



平成29年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年10月31日

上場取引所 東

上場会社名 リーダー電子株式会社
 コード番号 6867 URL <http://www.leader.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 経営情報室長
 四半期報告書提出予定日 平成28年11月11日
 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 北川 昇
 (氏名) 新部 喜之

TEL 045-541-2121

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期第2四半期の連結業績(平成28年4月1日～平成28年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第2四半期	954	△17.0	△68	—	△84	—	△88	—
28年3月期第2四半期	1,150	△3.9	△90	—	△84	—	△84	—

(注) 包括利益 29年3月期第2四半期 △113百万円 (—%) 28年3月期第2四半期 △87百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円銭	円銭
29年3月期第2四半期	△25.07	—
28年3月期第2四半期	△23.87	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円銭
29年3月期第2四半期	3,526	2,737	77.6	774.16
28年3月期	3,646	2,850	78.2	806.14

(参考) 自己資本 29年3月期第2四半期 2,737百万円 28年3月期 2,850百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円銭	円銭	円銭	円銭	円銭
28年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
29年3月期	—	0.00	—	—	—
29年3月期(予想)	—	—	—	—	—

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

現時点では平成29年3月期の期末配当については未定であります。今後の業績等を勘案し、開示が可能となった時点で速やかに開示する予定であります。

3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円銭
通期	2,520	△1.6	10	—	23	—	15	—	4.24

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 ー社 (社名) 、 除外 ー社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料P.3「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項 (3)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

29年3月期2Q	4,191,801 株	28年3月期	4,191,801 株
29年3月期2Q	656,113 株	28年3月期	655,913 株
29年3月期2Q	3,535,839 株	28年3月期2Q	3,536,054 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.3「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
(4) 追加情報	3
3. 継続企業の前提に関する重要事象等	3
4. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(重要な後発事象)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結結果計期間における世界経済は、米国では住宅市場や雇用の改善が進むなど緩やかな景気の回復傾向が続き、また欧州においても、景気下振れのリスクを抱えつつも、全体的に景気持ち直しの動きが続いております。

中国を中心とした新興国におきましては、先進国経済の影響による輸出減や個人消費の低迷により成長率が鈍化しており、厳しい状況が続いております。

わが国経済におきましては、政府主導による経済政策を背景に、緩やかな景気の回復傾向が続いているものの、グローバル経済の先行きの不透明性や円高などの影響による景気下振れも懸念されております。

このような経済環境の中、当社グループが関連する業界におきましては、民生機器をはじめとした電子機器のデジタル化の進展、地デジ対応需要の一巡などにより成熟化が進んでおります。また、企業の設備投資に対する姿勢は依然として慎重な姿勢が続いております。このような中、4K映像フォーマット対応関連設備の需要は国内、北米・中南米、欧州において堅調に推移いたしました。しかしながら、これまでの地上デジタル放送関連設備におきましては、国内では更新需要が下期以降に先送りされ、海外では、北米・中南米及び中国を中心としたアジアなどで需要が停滞して、売上は減少いたしました。

以上の結果、当第2四半期連結結果計期間の売上高は954百万円（前年同期比17.0%減）となりました。

また、営業外費用として為替差損24百万円などを計上した結果、経常損失84百万円（前年同期は84百万円の経常損失）、親会社株主に帰属する四半期純損失88百万円（前年同期は84百万円の親会社株主に帰属する四半期純損失）となりました。

セグメントの業績につきましては、当社グループの事業が電気計測器の開発と製造、販売を行う単一のセグメントであるため、記載を省略しております。

これに代わる売上高の品目別内訳及び地域別内訳は次のとおりであります。

<品目別内訳>

① ビデオ関連機器

4K映像フォーマット対応関連設備の需要は国内、北米・中南米、欧州において堅調に推移いたしました。しかしながら、これまでの地上デジタル放送関連設備におきまして、国内では更新需要が下期以降に先送りされ、海外では、北米・中南米及び中国を中心としたアジアなどで需要が停滞して、売上は減少いたしました。

この結果、売上高は813百万円（前年同期比18.3%減）となりました。

② 電波関連機器

デジタル放送関連設備で動きが見られ、売上はわずかに増加いたしました。

この結果、売上高は54百万円（同4.6%増）となりました。

③ その他

汎用計測機器・修理・部品等で、全般的に需要が停滞し、売上は減少いたしました。

この結果、売上高は86百万円（同15.9%減）となりました。

<地域別内訳>

① 日本

日本国内におきましては、政府主導による経済政策を背景に、緩やかな景気の回復傾向が続いているものの、グローバル経済の先行きの不透明性や円高などの影響による景気下振れも懸念されております。

このような状況の中、当社グループが関連する業界におきましては、4K映像フォーマット対応関連設備の需要は堅調に推移したものの、これまでの地上デジタル放送関連設備の更新需要が下期以降に先送りされたことにより、売上は減少いたしました。

この結果、売上高は564百万円（同15.2%減）となりました。

② 北米・中南米

北米・中南米におきましては、4K映像フォーマット対応関連設備の需要が堅調に推移いたしました。しかしながら、その他の放送関連設備の需要が停滞したことと、円高の影響により売上は減少いたしました。

この結果、売上高は231百万円（同27.7%減）となりました。

③ アジア

アジアにおきましては、中国及びその他の地域における需要停滞の影響により、売上は減少いたしました。

この結果、売上高は104百万円（同22.5%減）となりました。

④ その他

その他の地域におきましては、欧州で4K映像フォーマット対応関連設備を中心とした放送関連設備に動きがみられ、売上は増加いたしました。

この結果、売上高は54百万円（同79.3%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

資産、負債、純資産の状況

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ119百万円減少し、3,526百万円となりました。減少の主な要因は、受取手形及び売掛金が225百万円減少したことなどによるものであります。

負債合計は前連結会計年度末に比べ6百万円減少し、789百万円となりました。減少の主な要因は、未払法人税等が8百万円減少したことなどによるものであります。

純資産は、2,737百万円となり、自己資本比率は0.6ポイント減少し、77.6%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

今後の当社グループが関連する業界におきましては、国内では設備投資などの需要停滞により、厳しい環境が続くと思われまますが、放送分野につきましては、先送りされております設備の更新需要を見込んでおります。

北米・中南米、アジアなどにおきましても、世界的なデジタルテレビ放送の普及による放送関連の設備で、新規需要を見込んでおりますが、全般的には厳しい状況が続くものと考えられます。

当社グループにおきましては、引き続き4K/8Kの超高精細画像、高速伝送機器など得意とするデジタル放送関連、映画産業関連をはじめ、画像評価関連などに対応する新製品の投入を軸に、国内外における営業力を強化して受注・売上の拡大をはかってまいります。

また、徹底した経費削減と原価低減に当社グループを挙げて取り組み、業績の回復を目指してまいります。

なお、平成28年5月13日に公表いたしました平成29年3月期（通期）の連結業績予想につきましては、変更しておりません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計方針の変更

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第32号 平成28年6月17日）を第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

これによる損益に与える影響はありません。

(4) 追加情報

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日）を第1四半期連結会計期間から適用しております。

3. 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

4. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,839,315	1,897,087
受取手形及び売掛金	624,395	398,523
商品及び製品	213,036	238,064
仕掛品	667	210
原材料及び貯蔵品	145,492	150,348
繰延税金資産	2,938	—
未収還付法人税等	762	133
その他	140,985	173,579
貸倒引当金	△2,647	△2,247
流動資産合計	2,964,946	2,855,700
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	510,008	501,386
土地	12,420	12,420
その他(純額)	22,418	21,047
有形固定資産合計	544,847	534,853
無形固定資産		
投資その他の資産	38,382	37,826
投資有価証券	46,047	43,632
生命保険積立金	39,145	41,224
その他	14,955	15,252
貸倒引当金	△1,971	△1,971
投資その他の資産合計	98,178	98,138
固定資産合計	681,408	670,818
資産合計	3,646,354	3,526,518

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	143,564	147,341
未払法人税等	16,600	8,008
賞与引当金	28,235	25,684
その他	102,942	90,884
流動負債合計	291,342	271,919
固定負債		
繰延税金負債	1,099	465
退職給付に係る負債	503,267	515,247
その他	223	1,690
固定負債合計	504,590	517,403
負債合計	795,933	789,323
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,163,233	1,163,233
資本剰余金	1,272,297	1,272,297
利益剰余金	779,924	691,298
自己株式	△202,514	△202,561
株主資本合計	3,012,940	2,924,267
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	583	△1,929
為替換算調整勘定	△163,102	△185,142
その他の包括利益累計額合計	△162,519	△187,071
純資産合計	2,850,421	2,737,195
負債純資産合計	3,646,354	3,526,518

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
売上高	1,150,289	954,406
売上原価	541,792	385,499
売上総利益	608,497	568,907
販売費及び一般管理費	698,777	637,557
営業損失(△)	△90,280	△68,650
営業外収益		
受取利息	202	230
受取配当金	1,039	991
受取家賃	—	6,193
助成金収入	3,681	—
貸倒引当金戻入額	12	26
その他	3,065	1,921
営業外収益合計	8,001	9,363
営業外費用		
売上割引	734	357
為替差損	114	24,649
保険解約損	1,556	—
その他	131	693
営業外費用合計	2,537	25,701
経常損失(△)	△84,816	△84,987
特別利益		
固定資産売却益	2,518	476
投資有価証券売却益	3,586	—
特別利益合計	6,105	476
特別損失		
固定資産除却損	729	7
特別損失合計	729	7
税金等調整前四半期純損失(△)	△79,440	△84,518
法人税、住民税及び事業税	4,781	1,523
法人税等調整額	176	2,584
法人税等合計	4,957	4,108
四半期純損失(△)	△84,398	△88,626
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△84,398	△88,626

(四半期連結包括利益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
四半期純損失(△)	△84,398	△88,626
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△7,269	△2,512
為替換算調整勘定	3,990	△22,040
その他の包括利益合計	△3,279	△24,552
四半期包括利益	△87,677	△113,178
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△87,677	△113,178
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

子会社の設立

当社は、平成28年9月21日開催の取締役会の決議に基づき、平成28年10月4日付で大韓民国（以下韓国という）に子会社を設立いたしました。

1. 子会社設立の目的

当社は、中期経営計画を策定し、グローバル市場における事業拡大の一環として韓国市場における販売体制を強化するため、韓国に販売子会社を設立することといたしました。

2. 子会社の概要

(1) 商号	リーダー・코리아株式会社（英文名：Leader Korea Co., Ltd.）
(2) 所在地	大韓民国 ソウル市
(3) 代表者	代表取締役社長 權 泰錫（Kwon, Tae Sek）
(4) 事業内容	電気計測器の販売
(5) 資本金	2億ウォン（約1,850万円）
(6) 設立年月	2016年10月4日
(7) 出資比率	当社100%
(8) 決算期	12月31日